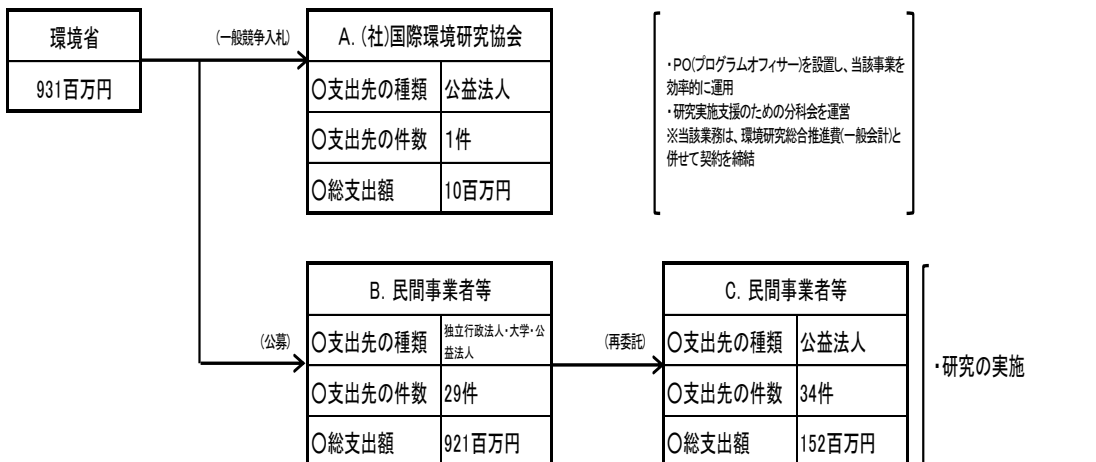


平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)		
<b>事業名</b>	環境研究総合推進費		<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度～平成26年度		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第4条3項 循環型社会形成推進基本法 第30条 放射性物質汚染対処特措法 第54条		<b>関係する計画、通知等</b>	「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月閣議決定) 「第4次環境基本計画」(平成24年4月閣議決定) 循環型社会形成推進基本計画廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の2に基づく基本方針 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策に貢献するため、①放射性物質の動態解析と汚染土壌等の除染に向けた実用技術の開発、②災害廃棄物の迅速・円滑な処理を目指した処理技術・システムの研究、③東日本大震災による生態系への影響の解明など、数年以内に確立が求められる研究開発を推進する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>環境省の研究開発ニーズ(行政ニーズ)を提示して公募を行い、「被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献」を要件としたうえで、広く産学民官の研究機関の研究者から提案を募り、必要性、有効性、効率性及び研究経費の妥当性等の観点から外部有識者等による厳正な事前評価を行って実施課題を決定し、研究開発を実施する。</p> <p>研究開発開始後は、研究計画期間の中間年度に中間評価を、研究計画期間終了後に事後評価を実施する。</p> <p>※委託費と補助金が併存しており、補助金分の補助率は以下のとおり。 ・循環型社会形成推進研究事業:補助率10/10</p> <p>※平成24年度までは環境省に計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施(環境省313環境研究総合推進費)</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				773	150	
		繰越し等				-	-	
		計				773	150	
	執行額				-	-		
	執行率(%)				-	-		
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数、委託事業分)		成果実績		-	-	(事後評価未実施)	60%以上
			達成度	%	-	-	(事後評価未実施)	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究開発課題数		活動実績		-	-	29	-
			(当初見込み)		(-)	(-)	(29)	(23)
<b>単位当たりコスト</b>	32 (百万円/課題)		算出根拠	単位当たりコスト=H24年度の執行額(931百万円)/H24年度の研究開発課題数(29)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	試験研究調査委託費	463	-	平成26年度は新規課題採択を行わず、継続課題4件のみを実施するため。				
	循環型社会形成推進科学研究費補助金	310	-					
	目未定経費	-	150					
計	773	150						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・多様な分野の研究者の総力を結集して、もって被災地の復旧・復興に向けた諸問題の解決に資する研究開発を行っており、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策に貢献する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・研究実施先は、外部学識経験者等による評価委員会によって選定している。 ・研究費の費用対効果についても評価項目に加えており、予算の査定に反映させている。 ・委託研究費は根拠資料を検査のうえ実費精算としており、受益者との負担関係は妥当である。 ・再委託は共同研究等の必然性に基づくものであり、合理的である。 ・精算の根拠資料を検査する際、研究計画上の必要性を精査している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・本事業では、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を採択要件としており、環境研究総合推進費(一般会計)とは明確に区分して研究課題の管理を行っている。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	環312	環境研究総合推進費(一般会計)			環境省総合環境政策局
点検結果	被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策に貢献することを採択要件としており、環境研究総合推進費(一般会計)とは明確に区分して研究課題の管理を行っている。 平成24年11月に実施された新仕分けにおける評価結果(※)を受けて、25年度は、関係府省と協議のうえ「被災地域の復旧・復興」との関連性が相対的に低いとされた課題は復興特会への計上を取り下げるなど、被災地の復旧・復興に直結する研究開発課題にさらに絞り込んで実施することとする。 ※「被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への該当性や、先行する研究テーマとの関係を厳しく精査した上で、復興特別会計での予算計上は認める。」				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	

※以下は平成24年度の実績



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.(社)国際環境研究協会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プログラムオフィサー等	8.5			
一般管理費		1			
消費税		0.5			
計		10	計		0
B.(公)地球環境戦略研究機関					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	直接人件費	48			
業務費	借料及び損料、雑役務費、外注費等	34			
消費税		4			
計		86	計		0
C.東京大学					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究補助員等	3			
業務費	消耗品費、雑役務費等	13			
消費税		1			
計		17	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. (社)国際環境研究協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際環境研究協会	PO(プログラムオフィサー)を設置し、当該事業を効率的に運用	10	1	98%

B. 民間事業者等(公募)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公)地球環境戦略研究機関	汚染地域の実情を反映した効果的な除染に関するアクション・リサーチ	86	公募	-
2	東京大学	担体固定化吸着剤を用いた環境中からの小規模分散型セシウムの回収プロセスの実用化	62	公募	-
3	京都大学	福島原発近隣における里山生態系を含めた除染効果の評価と住民の中期曝露評価	56	公募	-
4	(独)理化学研究所	半導体コンプトンカメラ技術を用いた放射性汚染物のイメージング分析技術の開発	54	公募	-
5	京都大学	水系感染微生物による水環境汚染への指標生物管理の有効性と消毒技術の検討	51	公募	-
6	東京大学	東日本大震災を踏まえた電源構成の転換を実現するためのシナリオと方策に関する研究	46	公募	-
7	京都大学	マイクロ波による瓦礫中の有害物質迅速処理-アスベスト飛散とダイオキシン発生防止-	41	公募	-
8	東京海洋大学	沿岸生態系における放射性物質の拡散過程の解明	37	公募	-
9	九州大学	放射性セシウムを含有する焼却残渣の性状把握と効率的かつ安全な処分技術	36	公募	-
10	愛媛大学	放射能汚染土壌の除染実用化技術の開発	36	公募	-

C. 民間事業者等(再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	水系感染微生物による水環境汚染への指標生物管理の有効性と消毒技術の検討	17	共同研究機関	-
2	東北大学	水系感染微生物による水環境汚染への指標生物管理の有効性と消毒技術の検討	17	共同研究機関	-
3	中部大学	マイクロ波による瓦礫中の有害物質迅速処理-アスベスト飛散とダイオキシン発生防止-	14	共同研究機関	-
4	石巻専修大学	放射能汚染土壌の飛散防止・洗浄・固化を行う生物処理実用システムの開発	10	共同研究機関	-
5	東北大学	沿岸生態系における放射性物質の拡散過程の解明	9	共同研究機関	-
6	早稲田大学	放射能汚染廃棄物処理施設の長期管理手法に関する研究	7	共同研究機関	-
7	福島大学	担体固定化吸着剤を用いた環境中からの小規模分散型セシウムの回収プロセスの実用化	7	共同研究機関	-
8	早稲田大学	好熱菌の油脂分解酵素の特性解明と廃食用油を添加した好気性発酵システムへの応用	6	共同研究機関	-
9	北海道大学	上流域水系ネットワークにおける森林-溪流生態系の放射性物質移動と生物濃縮の評価	6	共同研究機関	-
10	(独)国立環境研究所	放射能汚染廃棄物処理施設の長期管理手法に関する研究	5	共同研究機関	-